



2022年1月25日

各位

会社名 元旦ビューティ工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 船木 亮亮
(JASDAQ・コード 5935)
問合せ先 管理本部長 柴田 健二
(TEL. 0466-45-8771)

不正取引再発防止策について

当社は、2021年11月15日に開示した「不正取引調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表いたしました再発防止策の提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策について社内で検討の結果、2022年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

今後は速やかにこれらの策を実施し、株主の皆様、取引先をはじめとする関係者の皆様の信頼回復に努めてまいりますので、何卒御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 再発防止策の主な内容(★は2022年3月迄に実施、他は2022年4月以降に順次取組予定)

- (1) 人事制度の見直し及び定期的な人事ローテーション
 - (ア) ローテーション制度の導入
 - (イ) 役職者登用基準の見直し
 - (ウ) 支店・営業所への本社統制機能の強化
 - (エ) 宣誓書の提出
 - (オ) コンプライアンス重視の評価

人事制度については、業務属人化の防止、取引先との癒着回避、不正防止等のために、ローテーションの実施とあわせ人事制度全般の制度を再構築するとともに、コンプライアンス研修を実施し再発防止のために業務ルールの周知徹底を図ります。

- (2) 社内牽制機能の強化
 - ★(ア) 決裁、支払承認権限の見直し
 - ★(イ) 支払承認フロー、承認方法の見直し
 - ★(ウ) 印章管理の再検討
 - (エ) トップマネジメントのコミットメント・モニタリング
 - (オ) 取締役会、委員会、会議体によるガバナンスの強化

当社営業部門において、基幹システムの承認ルールをより厳格に実施するよう承認権限を改め、社内牽制機能を強化いたします。また、各種確認、承認プロセスを強化し採算管理を厳格に行うとともに、社用印章の管理強化と電子化の推進を実施してまいります。なお、再発防止策の実施状況を取締役に報告し、実施状況を監督いたします。

(3) 取引先とのリレーションの再構築

★(ア) 元旦会への不正発生の説明

★(イ) 取引先との行動指針や、元旦会、代理店会会則の見直し

(ウ) 取引先に対する取引満足度やアンケート調査などCS活動の実施

当社取引先各位には、今回発生した不正取引と再発防止策について、取引基本契約の締結や見直しを通じてコンプライアンス意識の向上と不正取引発生の未然防止に努めます。

(4) 内部通報制度の見直し

★(ア) 社内向け内部通報制度の再構築

(イ) 取引先向け通報制度の創設

不正取引の発生を未然に抑止するための方策のひとつとして、従業員及び取引先からの通報体制を整備・強化いたします。社内向け通報先として複数の部門を設けるほか、外部顧問弁護士による窓口設置も実施いたします。取引先向けにも内部通報窓口の設置準備を進めてまいります。

(5) 追加原価発生に関するルールの見直し

★(ア) 追加原価発生時のルール明確化

★(イ) 原価付替の未然防止策の策定

★(ウ) 事務処理ルールの研修強化

当社営業部門において、予定外の費用が発生した際の社内処理ルールを明確に定め、文書化すると共に研修などで運用を徹底いたします。また、一定規模以上の工事については採算管理をより厳格に実施するため工事変更許可申請ルールの見直しと、新たに工事物件精算書の運用を開始いたします。

(6) 役職員へのコンプライアンス研修の確実な実施

(ア) コンプライアンス研修の実施

(イ) 元旦会対応方針の再構築

当社役職員に対して、職位に応じたコンプライアンス研修を定期的の実施いたします。また、元旦会、代理店会会員との取引において不祥事の再発防止を念頭に置いた研修や、事務処理ルールの徹底を行ってまいります。

(7) 内部監査室の強化

(ア) 不正取引や原価付替の実査・検証方法の確立

(イ) 外部専門家の助言活用

内部監査室の人員体制を強化し、各種再発防止や内部統制にかかわる事項の文書化を実施いたします。また、工事物件精算書の運用状況と証憑類の確認を四半期の内部監査統制監査項目に加えるなど、具体的な検証強化の取り組みを進めてまいります。

2. 今後の取り組みについて

2022年4月以降、上記施策の進捗状況を半期に一度取締役会にて報告を行い、再発防止策の進捗状況のモニタリングを行ってまいります。

以上